

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和3年 3月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  太陽電池撤退を発表 パナソニック 販売・サービス注力
- (2)  TOTOトイレ 座って健康管理
- (3)  タカラスタンダード「在宅特需」
- (4)  土地登記 相続3年以内に 違反なら過料
- (5)  鹿島 純利益10%増 4~12月 追加工事の獲得寄与
- (6)  医療費の自己負担 「上限」規定、払い戻しも
- (7)  トイレのペーパー、折りますか？
- (8)  買い物時短 定番品優位に
- (9)  75歳以上のドライバー 死亡事故全体の13.8%
- (10)  火災保険の見直し 補償範囲、特約・付帯も確認
- (11)  紙の手形廃止 産業界に要請 経産省

(1) 太陽電池撤退を発表 パナソニック

販売・サービス注力

*パナソニックは、2021年度中に太陽電池の生産から撤退。
*今後は他社に生産委託した太陽光パネルを自社ブランドで販売。
*再生可能エネルギーの発電システムなどを組み合わせ、家庭や街区の電力使用を効率化するサービス事業に軸足を移します。

(2021年2月2日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(2) TOTOトイレ 座って健康管理

血流や心拍数、センサーで収集 病気の兆候 判断材料に

*TOTOがデジタル技術でトイレを刷新。
数年内に投入するのは、便座をセンサーにして利用者の体調を把握する「ウェルネストイレ」。
*半年に1度の健康診断よりも早く病気の兆候をつかめる可能性があります。

*便座と肌の接地面から心拍数や体脂肪率などを測定
*排泄物の臭いや形状などの変化を測定

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

↓

*クラウドにデータを集めて分析

↓

*適切な食事メニューを提案
*運動など健康改善プログラムを指導
*ストレス診断や、医療機関と提携した病気予防も

(2021年2月3日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) タカラスタANDARD「在宅特需」

*タカラスタANDARDは、2021年3月期の連結純利益が前期比23%減の67億円になりそう。従来予想の46%減の47億円から減益幅が縮小。

*外出自粛が続く中、自宅を快適に過ごそうと、住宅のリフォーム需要が想定以上に伸びました。

*売上高は6%減の1900億円と、従来予想を20億円上回る見通し。

(2021年2月3日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 土地登記 相続3年以内に 違反なら過料

所有者2割不明、対策急ぐ

*法制審議会は、相続や住所・氏名を変更した時に土地の登記を義務付ける法改正案を答申。

*相続から3年以内にしなければ10万円以下の過料を科します。

*所有者に連絡がつかない所有者不明土地は全体の2割程度に達し、土地の有効活用の弊害になっています。

*いまは相続が発生しても登記は義務ではありません。

申請しなくても罰則はありません。

*所有者不明土地が発生する理由の66%は相続登記がないことで、34%が住所変更の不備。

*一連の罰則は、法施行後に新たに相続する人らが対象。

施行前の相続などに伴う問題は、一定の猶予期間を定めて適用する見通し。

*10年間、届け出がなければ行政が法律で定める割合で配分する「法定相続」に。

*土地やビルなどの建物の共有者が不明でも、改修や売却をしやすくします。

*裁判所が管理人を選べば、不明の所有者に代わって土地や建物の売却もで

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

きます。

★所有者不明土地 九州本島上回る規模

*不動産登記簿などで所有者がすぐにわからなかったり、判明しても所有者に連絡がつかなかったりする土地。

*2016年時点で九州本島を上回る410万ヘクタールあります。

*所有者が死亡して相続する際、次の所有者を登記しないのが大きな要因。

*政府は2018年成立の特別措置法で、都道府県知事が公益目的があると判断すれば所有者不明土地を遣えるようにしました。

*2019年に成立した法律では、不動産登記簿に所有者の氏名や住所が正しく記録されていない土地も売却できるよう改めました。

(2021年2月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 鹿島 純利益10%増 4~12月 追加工事の獲得寄与

*鹿島の2020年4~12月期の連結決算は、純利益が前年同期比10%増の764億円。

売上高は1兆3889億円と3%減。

*土木工事で追加工事を獲得するなどして採算が改善。

*オフィスビルや工場など建築事業の苦戦が目立ちました。

建築の完成工事高は2割減、粗利益は8%減。

*他の大手3社も建築は2割程度の減収。

*2020年4~12月期の純利益は大成建設が17%減、大林組が22%減、清水建設が25%減。

*建築事業は一定の手持ち工事高があり、工事が本格化する来期以降は収益が持ち直すとの見方。

*2020年12月末時点の建築工事の手持ち工事高は、大成建設は前年同月比4%増、鹿島や大林組もおおむね前年程度の高水準。

(2021年2月13日 産経新聞記事より抜粋・引用)

(6) 医療費の自己負担 「上限」規定、払い戻しも

*医療費には通常健康保険以外にも、自己負担が軽減される仕組みがあります。

*高額療養費制度：1か月（同一月）に窓口で支払った医療費が既定の上限額を超えた場合、超過分が払い戻されます。

申請期限は診療を受けた月の翌月の初日から2年間。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

高額療養費支給申請書を提出。

払い戻しまでに受診月から3か月以上かかるケースが一般的。

窓口で健康保険証とともに限度額認定証を提示すると、支払い自体を上限額にとどめることもできます。

*3月からマイナンバーカードが健康保険証として利用できます。

*家族分の「世帯合算」が可能。

世帯合算は同じ健康保険への加入が条件。

*政府は年収200万円以上の後期高齢者の窓口負担を1割から2割に引き上げる方針。

*高額療養費制度の対象は、保険適用内の費用に関してだけ。

(2021年2月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7) トイレのペーパー、折りますか？

「なぜそうするのか」忘れずに

*本来、三角折りは、ホテルなどの従業員が「このトイレ（個室）の清掃は済みました」ということを知らせるためのサイン。

*「用を足した後、手を洗わずに畳むのは、不潔ではないか」と、むしろ三角折りを不快に感じる人も。

*マナーには「なぜそうするのか」という理由が必ずあります。

*意味や目的を忘れずに行動し、心のこもったさわやかなマナーを。

(2021年2月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(8) 買い物時短 定番品優位に

コロナ影響 店頭品数、7割で減

*スーパーに並ぶ商品の種類が減っています。

*2020年に食品・日用品の7割の品目で商品数が減少。

*新型コロナウイルス感染を警戒して、事前に決めたものを短時間で買って帰る傾向。

*スーパーでの滞在時間が「20分未満」は41%。コロナ前より11ポイント上昇。

*「事前に買う商品を決めて購入」も3割。

*なじみのある定番の商品が選ばれやすくなりました。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*商品数が減れば小売店の陳列や運送の手間は減り、メーカーも生産効率が高まります。

*定番品は、消費者が小売店同士やネット通販との間で価格を比較しやすくなります。

*メーカーは小売店の価格競争に巻き込まれることを警戒。

*消費支出（2人以上の世帯）は、家での食事が増えた食料ですら回復が鈍くいています。

（2021年2月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(9) 75歳以上のドライバー 死亡事故全体の13.8%

昨年333件、依然高水準 操作ミス多く

*75歳以上の高齢ドライバーが過失の最も重い「第1当事者」となった車やバイクの交通死亡事故が、2020年は333件。前年より68件減。

運転免許保有者10万人当たりの件数は5.6件。75歳未満の2.7件と比べ2倍以上の高水準。

*車やバイクによる交通死亡事故2408件のうち、13.8%は75歳以上のドライバー。

「操作不適」が最多の29%（96件）。「漫然運転」は13%（42件）、「安全不確認」が8%（26件）。

*75歳以上の運転免許証自主返納者は、2019年に約35万件と過去5年で2.8倍に。

（2021年2月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(10) 火災保険の見直し 補償範囲、特約・付帯も確認

*保険は、「起こった時に貯蓄ではカバーできない」ことへの備え。

*「起こらない可能性もあるから、起こった時は自分の貯蓄で賄う」覚悟とお金があれば、加入しない選択肢も。

*重大な過失の場合を除き、もらい火で自分の家が燃えても賠償請求できません。

*建物に火災保険などをかけている割合は約85%。

*「水災補償」は床上浸水や土砂崩れは対象になりますが、床下浸水の場合、地盤から45cm以上という条件があるのが一般的。

*マンションの管理組合が加入している保険は、共用部分のみ。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

火災保険の補償のイメージ

主な補償

火災、落雷、破裂、爆発、風災、雪災、雹災、外部からの物体の落下、水漏れ、盗難など

主に特約付帯など +

水災、破損、汚損、地震、個人賠償責任

付帯サービス +

水のトラブル、鍵のトラブル、健康相談、法律相談など

(2021年2月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(11) 紙の手形廃止 産業界に要請 経産省

*経済産業省は、2026年をめどに紙の約束手形の利用廃止を目指す方針。

*銀行振込などへの切り替えを求めました。

*すぐに手形をやめられない場合は、電子記録債権などで決済のデジタル化を進めるべきだとしました。

(2021年2月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

